平成25年度事務事業評価シート	該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
	一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	交通安全推進事業
予算科目	2 款　1 項　10 目
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保
所管課情報	担当課：　防災安全課　電話番号（内線）：　564
記入者情報	所属長：　新田 亮仙　担当責任者：　宮崎 栄司
事業の性格	法定事務
実施期間	【開始年度】 平成　17 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	一般市民
根拠法令等	伊予市交通安全の保持に関する条例
事業の目的	交通安全の保持のため、交通安全を推進することにより、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。
事業の内容	小学校へ黄色帽子や班旗、中学生へサイクルキャップを配布したり、一般市民へリーフレットで交通安全を啓発するとともに伊予交通安全協会各支部に対する助成など、交通安全を推進するための事業を行う。
改善策の具体的取り組み（当初）	高齢者の事故が多いことを踏まえ、高齢者向け交通安全リーフレットや反射タスキ・リストバンドの配布を行い交通安全意識の普及啓発を図る。
改善策の具体的取り組み	各種会合やイベントの機会を通じてパンフレットやグッズの配布を行い、更なる交通安全意識啓発に努める。

事業費及び財源内訳

項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	1,366	1,655	131	1,404
	人件費	319	813	162	813
	合計	0	2,468	293	2,217
人件費内訳	人工数	0.04	0.10	0.02	0.10
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	319	813	162	813
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,685	2,468	293	2,217

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
交通安全リーフレット配布	冊	500	1500	0	1500
交通安全用品配付（小・中新入生）	個	889	1050	0	830
愛媛県交通安全県民大会参加	人	75	100	67	67
交通安全推進助成金	円	589500	720000	0	669860

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	1,612	1,612	1,612	1,612	1,612	8,060

成果指標				
成果指標	交通安全リーフレット、新入生交通安全用品配付、県民大会参加者の実数			
指標設定の考え方	交通安全思想の普及の度合いとして、啓発に係る実数を測定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目　標	1300	2430	2430	2430
実　績	1464	2397	0	0

自己評価				
自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	交通事故の減少等交通安全を推進するためには、児童・生徒及び高齢者を対象とした啓発活動が効果的であると考える。児童・生徒へは自転車の安全利用の推進に係る交通安全教室の開催や、高齢者へはウォーキングにおける留意事項など、対象者の年齢等も考慮した取り組みを適切に実施することが必要である。			

一次評価				
一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	啓発グッズを使った交通安全思想の普及を、内容の充実や範囲の拡大などに留意して継続する。 助成金の交付を通じた各地区安全協会の活動支援については、各安全協会の活動内容を把握し、適正な公費支出と各安全協会の事業の充実を図っていく必要がある。			

二次評価	
二次評価（所属部長）	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	交通安全対策には、物理的整備はもちろんであるが、個々人の意識によるところが大きい、啓発活動に一層の工夫をするように。

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。